

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：三重県
農業委員会名：伊勢市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

	農家数(戸)
総農家数	1,740
自給的農家数	672
販売農家数	1,068

※農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	118
基本構想水準到達者	4
認定新規就農者	9
農業参入法人	16
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,339	401				2,740
経営耕地面積	1,569	218		34		1,787
遊休農地面積	60	34				94
農地台帳面積	2,269	957				3,226

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 12月 10日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	33	33	12

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,226 ha	656 ha	20.3 %
課 題	平坦地域では、未整備農地等の小区画な農地は、利用集積が困難である。また、中山間地域では、有害鳥獣による作物被害など耕作条件が悪く、利用集積することが困難である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 756 ha (うち新規集積面積 100 ha)
	目標設定の考え方: 過去の実績による。
活動計画	市農林水産課、J A伊勢、農地中間管理機構等関係機関と連携し、認定農業者やあっせん希望者等、農地の受け手と出し手に係る情報の一元的把握を基に、両者を適切に結びつけ利用権設定等を進める。また、人・農地プランを作成予定の地区においては、工程表に基づき進むよう協力する。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	2 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.8 ha	0.6 ha	0.6 ha
課 題	農業者の高齢化、後継者不足が続いている状況であるため、市農林水産課、J A伊勢等の関係機関との連携を更に深め、認定農業者のメリット等の情報発信や、地域の実情に合わせた担い手の育成・確保が必要である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	市農林水産課、J A伊勢、農地中間管理機構等関係機関と連携し、随時、新規就農者に対する就農相談や就農関連情報の提供を行っていく。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,226 ha	94.4 ha	2.9 %
課 題	発生防止の呼びかけと早期発見に努め、適正な保全管理等の指導とともに、利用権設定を勧める等、一時的な解消に終わらせない対策を講じることが必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1 ha		
		目標設定の考え方:農地等の利用の最適化の推進に関する指針による		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		33 人	9月～10月	11月
	調査方法	農地利用最適化推進委員会を中心に利用状況調査を実施する。また、調査にあたっては、農地が集团的に利用されている地域等、周辺農地に影響を及ぼす地域を重点的に行い、遊休化している場合には、当該農地等の状況を詳しく調査し、調査図面等に記録する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～1月	5月～7月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,226 ha	0.9 ha
課 題	違反転用の解消には、早期発見に努めるとともに、早期に是正指導を行うことが必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	9月と3月末頃に、農業委員会の広報誌等へ転用制度の啓発記事の掲載を行うとともに、日頃の農業委員活動の中で早期発見に努め、違反案件については、状況把握の上、是正指導を行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入